

第2号様式（第4条関係）

パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓事項確認書

日進市長 宛て

私たちは、日進市パートナーシップ・ファミリーシップの宣誓の取扱いに関する要綱に基づき、パートナーシップ・ファミリーシップの宣誓をするに当たり、裏面の確認事項欄の記載事実と相違ないこと及び同要綱の規定を遵守することを確認します。また、今後、現況を確認するため、市長が住民基本台帳及び戸籍に記載されている事項について、調査することに同意します。

年 月 日

氏名（自署）

戸籍上の氏名等（通称名使用の場合）

※外国籍の場合は、戸籍上の氏名に準ずるものを記載してください。

電話番号

代筆者（戸籍上の氏名又は通称名）

(裏面)

確認事項（該当する□にレ印を付けてください。）	
（関係性） お互いを人生のパートナーとして、対等な立場で、継続的な共同生活をし、又はすることを約束している関係及びその関係のある者の一方又は双方の子を始めた近親者（三親等内の者）その他市町が適当と認める者を含めた関係である。	☐
（年齢） 宣誓日において、成年に達している。	☐
（近親者でないこと） 宣誓者同士が、民法第734条から第736条までの規定により婚姻が禁止された関係（パートナーシップの関係にある者が、養子縁組をしている又はしていたことにより当該関係に該当する場合を除く。）にないこと（直系血族、三親等内の傍系血族又は直系姻族でない。）。	☐
（住所） 双方又は一方が、市内に住所を有し、又は宣誓日から1か月以内に市内への転入を予定している。	☐
（婚姻の有無） 宣誓者同士が婚姻していない。	☐
（宣誓者同士以外の婚姻及びパートナーシップの有無） 宣誓者同士以外と婚姻（事実上の婚姻関係含む。）をしておらず、かつ、パートナーシップの関係にない。	☐
（返還） 以上の確認事項に該当しなくなった場合は、宣誓書受領証等を添えて返還届出書を提出する（受領者が連携自治体へ転出し、当該連携自治体の長に対してパートナーシップ・ファミリーシップ関係の継続を申し出る場合を除く。）。	☐
（無効） この書類の内容に虚偽がある場合、要綱第3条各号の規定に該当していないことが判明した場合、宣誓書受領証等を不正に利用したり変造したりしたことが判明した場合又は返還届出書提出時に宣誓書受領証等をそろえて返還できない場合は、宣誓が無効となることに同意する。	☐